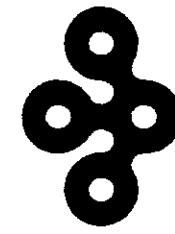
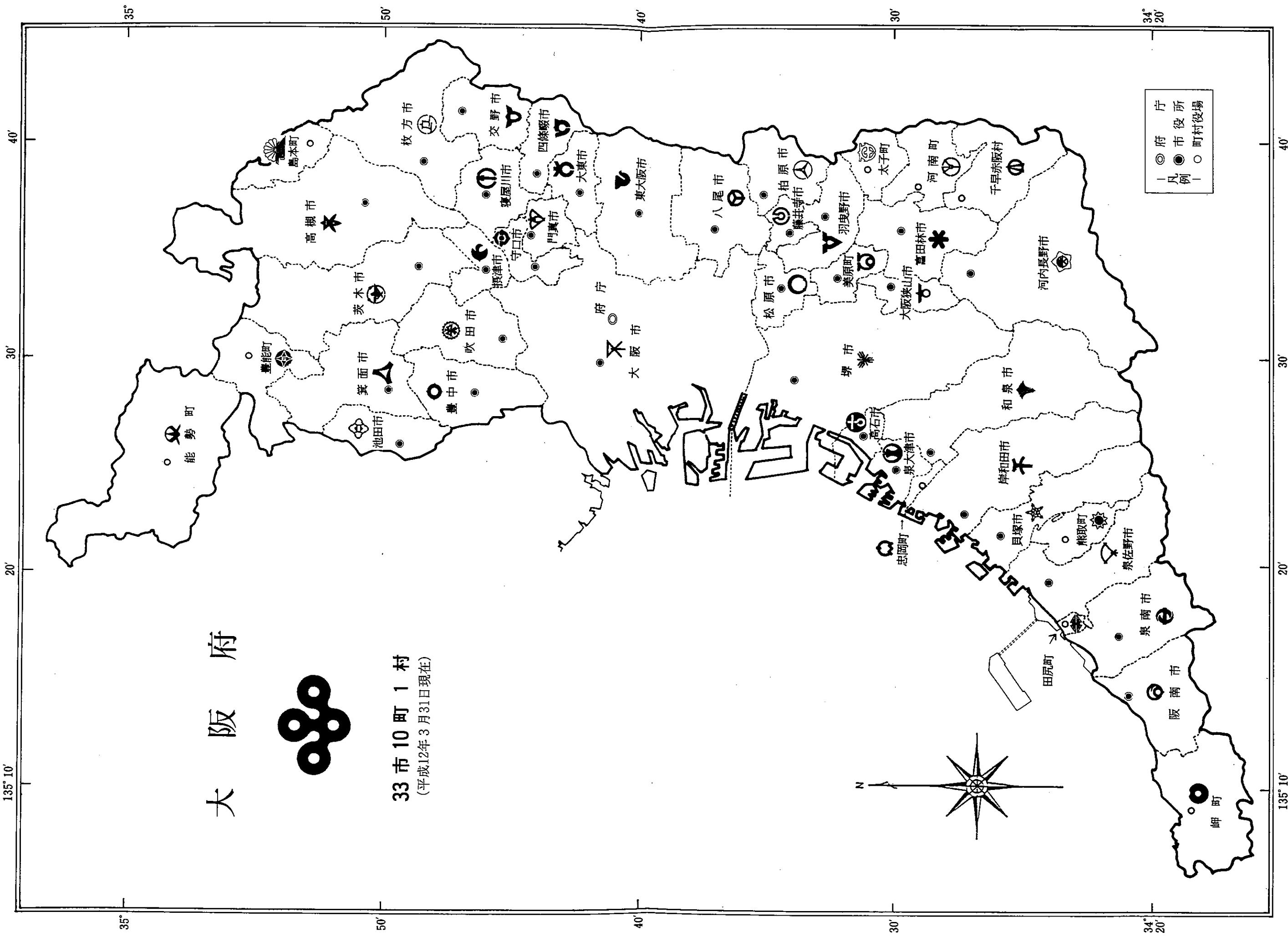


大阪府



33市10町1村
(平成12年3月31日現在)



平成十一年度

大阪府統計年鑑

大 阪 府

ま　え　が　き

今年、西暦2000年は本格的な「地方分権時代」がスタートする年であり、21世紀に向けた新たな時代の架け橋となる年です。これまでの行政システムが変化する中で、地方公共団体としての果たすべき役割が拡大するなど、大きな期待が寄せられています。

今、世界は急速に変化しており大阪のみならずわが国全体が大きな試練の中にいますが、次の世代に大阪の魅力や活力を引き継ぎ、発展させていくことは、私たちの責務です。

統計は様々な施策や事業を展開する上で、不可欠なものであり、科学的、合理的な姿勢で将来を見通し、厳しい時代を乗り越えて新たな方向を探るための道標となるものであり、本府では総合計画の策定や将来人口の推計、社会福祉施策の実施など、各種施策を開発する上で大いに活用しているところです。

また、今年は、我が国に居住するすべての人を対象とする「国勢調査」が実施されます。近年、少子・高齢化が進む中で、就業形態や産業構造も大きく変化しつつあります。「国勢調査」は、このような社会構造の実態を明らかにし、明るい21世紀を築くための各種行政施策の基礎資料となる極めて重要な調査です。

この「大阪府統計年鑑」には、国勢調査の結果をはじめ、各種統計データを総合的・体系的に編纂しており、昭和25年版以後は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化など多岐にわたる基本的な統計資料を収録して、今日までの推移を明らかにしています。

本書に収録した統計資料が、府民の皆様や企業活動の指針として幅広くご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行にあたり、貴重な資料のご提供をいただきました皆様に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と統計思想の普及、発展のため、なお一層のご協力をお願い申し上げます。

平成12年3月

大阪府知事
太田房江

凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成10年又は同年度のものを主としている。また、参考のため過年次(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは曆年（1月から12月）、何年度とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数（量）の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数（量）と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述の中で、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分（大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域）については、第1章土地の第2表（P. 4）を参照されたい。
9. 統計表中の、符号の用法は次のとおりである。

0	-----	単位未満
0. 0	-----	
—	-----	皆無又は該当数なし
△	-----	負数
...	-----	不明又は不詳
X	-----	数字が秘匿されているもの

10. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課統計情報係に照会されたい。

総 目 次

第 1 章	土 地	1
第 2 章	氣 象	13
第 3 章	人 口	19
第 4 章	事 業 所・企 業	57
第 5 章	農 業	85
第 6 章	林 業	109
第 7 章	水 産 業	117
第 8 章	製 造 業	125
第 9 章	建 設 及 び 住 宅	159
第 10 章	電 気・ガス・上 下 水 道	177
第 11 章	運 輸 及 び 通 信	189
第 12 章	商 業 及 び 貿 易	217
第 13 章	金 融	257
第 14 章	物 價 及 び 家 計	273
第 15 章	賃 金 及 び 労 働	313
第 16 章	府 民 経 済 計 算	349
第 17 章	財 政	355
第 18 章	公 務 員 及 び 選 挙	373
第 19 章	教 育	383
第 20 章	文 化	411
第 21 章	社 会 保 障	421
第 22 章	衛 生	435
第 23 章	司 法 及 び 警 察	457
第 24 章	災 害 及 び 事 故	481
	付 錄	499

目 次

第 1 章 土 地	男女別 15 歳以上就業者数 ······ 39
記述 ······ 2	第 12 表 市町村別、労働力状態別、産業(太分類) 別 15 歳以上就業者数 ······ 40
図表 ······ 3	第 13 表 年齢階級別、配偶関係別 15 歳以上人口 ······ 42
第 1 表 面積及び位置 ······ 4	第 14 表 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員 ······ 42
第 2 表 地域別、市区町村の面積及び役所(役場) の所在地 ······ 4	第 15 表 年齢階級別、教育程度別 15 歳以上人口 ······ 43
第 3 表 主要山岳 ······ 5	第 16 表 国籍別外国人登録人口 ······ 43
第 4 表 主要池沼 ······ 5	第 17 表 市区町村別、流動人口及び昼間人口 ······ 44
第 5 表 主要河川 ······ 6	第 18 表 市町村別、月別出生数 ······ 48
第 6 表 市町村別都市公園 ······ 7	第 19 表 市町村別、月別死亡数 ······ 49
第 7 表 市町村別、民有地 ······ 8	第 20 表 市町村別、月別自然増加数 ······ 50
第 8 表 市町村別、都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況 ······ 10	第 21 表 市町村別、月別乳児(1歳未満)死亡数 ······ 51
第 9 表 都道府県別、面積、民有地等 ······ 12	第 22 表 市町村別、月別死産胎数 ······ 52
第 2 章 気 象	第 23 表 市町村別、月別婚姻件数 ······ 53
記述 ······ 14	第 24 表 市町村別、月別離婚件数 ······ 54
図表 ······ 15	第 25 表 生命表(全国) ······ 55
第 1 表 大阪管区気象台 ······ 16	第 26 表 他都道府県との転出入人口 ······ 56
第 2 表 気象概況 ······ 16	第 4 章 事 業 所・企 業
第 3 表 天気の概況 ······ 17	記述 ······ 58
第 4 表 地域気象観測所の平均気温 ······ 17	図表 ······ 59
第 5 表 地域気象観測所の降水量 ······ 17	第 1 表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種類別従業者数(民営、国、地方公共団体) ······ 60
第 6 表 全国主要気象官署別気象概況 ······ 18	第 2 表 産業中分類別、従業者(総数)規模別の事業所数及び従業者数(民営) ······ 68
第 3 章 人 口	第 3 表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体) ······ 72
記述 ······ 20	第 4 表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体) ······ 76
図表 ······ 21	第 5 表 企業産業中分類別企業数(平成 8 年・3 年) ······ 76
第 1 表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推移 ······ 22	第 6 表 資本金階級別、企業産業大分類別企業数(平成 8 年) ······ 80
第 2 表 市区町村別、各年 10 月 1 日現在世帯数 ······ 24	第 7 表 常用雇用者規模別、企業産業大分類別企業数(平成 8 年) ······ 80
第 3 表 市区町村別、各年 10 月 1 日現在人口 ······ 26	第 8 表 市町村別、企業産業大分類別企業数(平成 8 年) ······ 81
第 4 表 市区町村別、世帯数、人口密度、月別人口等 ······ 28	第 9 表 市町村別、資本金階級別企業数、従業者数(平成 8 年) ······ 82
第 5 表 市区町村別、人口増減数の推移 ······ 32	第 10 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数(民営、国、地方公共団体) ······ 84
第 6 表 市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口、1 世帯当たり人員 ······ 34	
第 7 表 年次別人口動態 ······ 35	
第 8 表 市町村別、年齢(5 歳階級)別人口 ······ 36	
第 9 表 年齢 5 歳階級別人口 ······ 36	
第 10 表 市町村別、男女年齢(3 区分)別人口 ······ 38	
第 11 表 産業(大分類)別、職業(大分類)別、	

<p>第 5 章 農業</p> <p>記述 ······ 86 図表 ······ 87 第 1 表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積 ······ 88 第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数 ······ 89 第 3 表 市町村別、農家人口 ······ 90 第 4 表 市町村別、農産物販売収入第1位の部門別農家数 ······ 91 第 5 表 市町村別、主な農産物別収穫農家数及び収穫面積 ······ 92 第 6 表 市町村別、主な果樹栽培農家数及び収穫面積 ······ 95 第 7 表 市町村別、主要農作物収穫量 ······ 96 第 8 表 市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数 ······ 99 第 9 表 市町村別、農用機械自家所有台数 ······ 100 第 10 表 市町村別、家畜家きん飼養頭羽数 ······ 101 第 11 表 牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出入量 ······ 102 第 12 表 と殺頭数及び枝肉量 ······ 102 第 13 表 鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷・処理羽数と重量 ······ 102 第 14 表 市町村別、農業粗生産額 ······ 103 第 15 表 1戸当たりの農家経渓の概況 ······ 104 第 16 表 1戸当たりの農家粗収益 ······ 105 第 17 表 1戸当たりの農外収入 ······ 105 第 18 表 農産物価格指数 ······ 105 第 19 表 市町村別、用途別総農地転用面積 ······ 106 第 20 表 都道府県別農業概況 ······ 108</p> <p>第 6 章 林業</p> <p>記述 ······ 110 図表 ······ 111 第 1 表 国有林野面積 ······ 112 第 2 表 国有林野蓄積 ······ 112 第 3 表 官行造林面積 ······ 112 第 4 表 官行造林蓄積 ······ 112 第 5 表 市町村別、民有林種別森林資源面積 ······ 113 第 6 表 市町村別、民有林種別森林資源蓄積 ······ 114 第 7 表 製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量 ······ 115 第 8 表 山行造林用苗木生産量 ······ 115 第 9 表 林産物素材生産及び入荷量 ······ 115 第 10 表 都道府県別林業概況 ······ 116</p>	<p>第 7 章 水産業</p> <p>記述 ······ 118 図表 ······ 119 第 1 表 市町別、経営組織別海面漁業經營体数 ······ 120 第 2 表 渔港及び製氷・冷凍工場数 ······ 120 第 3 表 市町別、海面漁業業種別漁獲量 ······ 120 第 4 表 市町別、使用漁船隻数及び漁港数 ······ 121 第 5 表 市町別、海面漁業種類別漁獲量 ······ 122 第 6 表 海面漁業種類別出漁日数 ······ 122 第 7 表 内水面漁業魚種別漁獲量 ······ 122 第 8 表 内水面養殖業魚種別収穫量 ······ 123 第 9 表 主要水産加工物品目別生産量 ······ 123 第 10 表 海面漁業漁家経済の概況(平成10年) ······ 123 第 11 表 都道府県別海面漁業水産概況 ······ 124</p> <p>第 8 章 製造業</p> <p>記述 ······ 126 図表 ······ 127 第 1 表 市区町村別総括統計表 ······ 128 第 2 表 市区町村別、産業分類別事業所数 ······ 132 第 3 表 規模別、産業別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等表 ······ 136 第 4 表 業種別、特殊分類別工業生産指數 ······ 138 第 5 表 業種別、特殊分類別工業生産者出荷指數 ······ 140 第 6 表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指數 ······ 142 第 7 表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指數 ······ 144 第 8 表 品目別、機械器具生産量及び生産額 ······ 146 第 9 表 品目別、繊維製品生産・出荷・在庫高及び出荷額 ······ 147 第 10 表 加工別織物染色整理高 ······ 148 第 11 表 品目別、軽工業品生産・出荷・在庫高及び出荷額 ······ 149 第 12 表 業種別、全国鉱工業生産指數 ······ 150 第 13 表 業種別、全国鉱工業生産者出荷指數 ······ 152 第 14 表 業種別、全国鉱工業生産者製品在庫指數 ······ 154 第 15 表 業種別、全国鉱工業生産者製品在庫率指數 ······ 156 第 16 表 都道府県別工業概況 ······ 158</p> <p>第 9 章 建設及び住宅</p> <p>記述 ······ 160 図表 ······ 161 第 1 表 市町村別木造家屋棟数等 ······ 162</p>	<p>第 2 表 市町村別木造家屋以外の家屋棟数等 ······ 164 第 3 表 月別、建築主別建築物(着工) ······ 166 第 4 表 月別、構造別建築物(着工) ······ 166 第 5 表 月別、用途別建築物(着工) ······ 168 第 6 表 月別、種類別新設住宅(着工) ······ 168 第 7 表 月別、利用関係別新設住宅(着工) ······ 169 第 8 表 月別、工事別建設住宅(着工) ······ 170 第 9 表 月別、資金別新設住宅(着工) ······ 170 第 10 表 都市別、月別新設住宅戸数(着工) ······ 171 第 11 表 市区別、住宅数及び世帯数 ······ 172 第 12 表 住宅の所有の関係(6区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員・室数・延べ面積 ······ 173 第 13 表 事業主体別公共賃貸住宅建設戸数 ······ 173 第 14 表 構造(2区分)別徐却建築物 ······ 173 第 15 表 市町村別、公営住宅等管理戸数 ······ 174 第 16 表 都道府県別、住宅数及び世帯数 ······ 176</p> <p>第 10 章 電気・ガス・上下水道</p> <p>記述 ······ 178 図表 ······ 179 第 1 表 電力需給概況 ······ 180 (1) 用途別電灯需要 ······ 180 (2) 用途別電力需要 ······ 180 (3) 産業別電力需要 ······ 181 (4) 発電所別発電電力量 ······ 181 第 2 表 油種別石油製品販売量 ······ 180 第 3 表 LPGガス用途別販売実績及び製造量 ······ 181 第 4 表 都市ガス生産及び消費量(1) ······ 182 都市ガス生産及び消費量(2) ······ 183 第 5 表 市町村別都市ガス消費量 ······ 184 第 6 表 市町村別、上水道給水・有収水量及び栓数 ······ 185 第 7 表 産業別工業用水1日当たり使用量 ······ 186 第 8 表 市町村別、下水道排水・処理施設及び都市下水路延長状況 ······ 187 第 9 表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率 ······ 188</p> <p>第 11 章 運輸及び通信</p> <p>記述 ······ 190 図表 ······ 191 第 1 表 道路及び橋りょうの現況 ······ 192</p> <p>第 2 表 市町村別、道路の延長及び面積 ······ 193 第 3 表 JR各駅別乗車人員 ······ 194 第 4 表 私鉄各駅別乗降人員 ······ 195 第 5 表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員 ······ 199 第 6 表 JR各駅別発送貨物取扱数 ······ 200 第 7 表 大阪市営高速鉄道・バス車両数・輸送人員等 ······ 200 第 8 表 民営鉄道車両数・輸送人員等 ······ 201 第 9 表 私営・市営乗合自動車車両数・輸送人員等 ······ 201 第 10 表 時間別主要交差点自動車交通量 ······ 202 第 11 表 主要交差点自動車交通量 ······ 202 第 12 表 阪神高速道路利用状況 ······ 203 第 13 表 駅周辺自転車駐車場の実態調査 ······ 204 第 14 表 市町村別、車種別自動車保有車両数 ······ 206 第 15 表 自動車旅客輸送人員 ······ 208 第 16 表 自動車貨物輸送トン数 ······ 208 第 17 表 空港別航空輸送量 ······ 209 第 18 表 一般旅券発行件数 ······ 209 第 19 表 入港船舶数 ······ 210 第 20 表 乗降船客数 ······ 210 第 21 表 海上出入貨物数量 ······ 210 第 22 表 航路別フェリー・ボート利用状況 ······ 211 第 23 表 倉庫の利用状況 ······ 212 第 24 表 倉庫の入庫高及び保管残高 ······ 212 第 25 表 内国引受郵便物数 ······ 214 第 26 表 郵便局数 ······ 214 第 27 表 国内有料発信電報数 ······ 214 第 28 表 電話の数 ······ 215 第 29 表 有線放送設備設置数 ······ 215 第 30 表 放送受信障害状況 ······ 215 第 31 表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等 ······ 216</p> <p>第 12 章 商業及び貿易</p> <p>記述 ······ 218 図表 ······ 219 第 1 表 卸売・小売業の産業分類別、商店数、従業者数、年間販売額等 ······ 220 第 2 表 卸売・小売業の市区町村別、商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積 ······ 222 第 3 表 卸売・小売業の市区町村別、法人・個人別従業者規模別、産業分類別の商店数 ······ 226 第 4 表 一般飲食店の市区町村別、商店数、従業者</p>
---	--	---

数及び年間販売額	234
第 5 表 卸売業の繊維原料別、糸別、織物別受入・引渡・在庫量	238
第 6 表 百貨店の販売額等	240
第 7 表 スーパーの販売額等	240
第 8 表 商品取引所の出来高及び取引額	242
第 9 表 商品取引所上場商品相場	242
第 10 表 産地別大阪府中央卸売市場取扱高	244
第 11 表 産地別大阪市中央卸売市場取扱高	246
第 12 表 酒類消費量	248
第 13 表 貿易港の輸出入額(大阪府)	248
第 14 表 貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	249
第 15 表 貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	250
第 16 表 貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	251
第 17 表 貿易港の主要輸出品国別輸出額(大阪税関管内)	252
第 18 表 貿易港の主要輸入品国別輸入額(大阪税関管内)	254
第 19 表 都道府県別、業態別の商店数、従業者数及び年間販売額	256

第 13 章 金 融

記述	258
図表	259
第 1 表 日本銀行大阪支店主要勘定	260
第 2 表 日本政策投資銀行関西支店主要勘定	260
第 3 表 中小企業金融公庫大阪支店主要勘定	261
第 4 表 国民金融公庫主要勘定	261
第 5 表 日本銀行大阪支店財政資金対民間収支	262
第 6 表 大阪銀行協会社員銀行諸勘定	262
第 7 表 業種別銀行貸出残高	264
第 8 表 都市別、金融機関預金・貸出状況	266
第 9 表 郵便貯金の現在高	267
第 10 表 手形交換高及び不渡手形	267
第 11 表 業種別手形取引停止処分件数	268
第 12 表 業種別企業倒産状況	268
第 13 表 株式売買高と株価指数	269
第 14 表 債券の種類別売買高	269
第 15 表 簡易生命保険の契約高及び受払高	270
第 16 表 生命保険の契約状況	270
第 17 表 損害保険の契約状況 (1) 火災保険	271
第 18 表 大阪府の資金融資・貸付状況	272
第 19 表 大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び	

金額	272
第 20 表 大阪市信用保証協会保証件数及び金額	272

第 14 章 物 価 及 び 家 計

記述	274
図表	275
第 1 表 消費者物価指数(大阪市)	276
第 2 表 日用品の小売価格及び生活用品の料金 (大阪市)	280
第 3 表 市街地価格指数及び木造建築費指数 (全国)	288
第 4 表 住宅地の距離圏別対前年変動率	288
第 5 表 1世帯当たり年平均1か月間の支出(全世帯=大阪市・全国・近畿・京阪神)	289
第 6 表 1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出 (勤労者世帯=大阪市・全国・近畿・京阪神)	290
第 7 表 主要指標(全世帯=大阪市・全国)	292
第 8 表 主要指標(全世帯=近畿・京阪神)	294
第 9 表 主要指標(勤労者世帯=大阪市・全国)	296
第 10 表 主要指標(勤労者世帯=近畿・京阪神)	299
第 11 表 府内調査都市別1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(全世帯・勤労者世帯)	302
第 12 表 主要指標(府内調査都市)	304
第 13 表 1世帯当たり年平均1か月間の支出及び公共的料金負担状況(全世帯=大阪市・全国・近畿・京阪神)	307
第 14 表 1世帯当たり月別消費支出(全世帯=大阪市)	308
第 15 表 1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額 (全世帯)	310
第 16 表 都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数	312
第 15 章 貸 金 及 び 労 働	
記述	314
図表	315
第 1 表 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額(現金給与総額)	316
第 2 表 産業別常用労働者実質賃金指数(現金給与総額) (1) 実質賃金指数	318
第 3 表 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額 (定期給与)	320
第 4 表 産業別常用労働者賃金指数(定期給与)	

記述	322
第 5 表 産業別、規模別常用労働者1人平均月間現金給与額(現金給与総額、定期給与)	324
第 6 表 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数(総実労働時間)	326
第 7 表 産業別常用労働者労働時間指数 (総実労働時間)	326
第 8 表 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間 (所定外労働時間)	326
第 9 表 産業別常用労働者労働時間指数 (所定外労働時間)	326
第 10 表 産業別常用雇用指数	328
第 11 表 産業別月間労働異動率 (入職率・離職率)	330
第 12 表 産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況	332
第 13 表 産業別、常用労働者1人平均年末賞与の支給状況	334
第 14 表 産業別、企業規模別、年齢階級別常用労働者の月間給与額	336
第 15 表 職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、月間実労働時間数及び月間給与額	338
第 16 表 一般・日雇職業紹介状況	340
第 17 表 職種別、屋外労働者現金給与額、実労働日数及び実労働時間	340
第 18 表 産業別新規学卒者初任給	341
第 19 表 都道府県別新規学卒者の大阪府内就職者数	342
第 20 表 職業訓練の種類別、科目別入校・就職人員等	343
第 21 表 公共職業訓練実施状況	344
第 22 表 地方労働委員会係属事件の取扱状況	344
第 23 表 産業別組合数及び組合員数	345
第 24 表 組織別、労働組合数及び労働組合員数	346
第 25 表 労働争議の発生・継続・解決状況及び参加人員	346
第 26 表 都道府県別、常用労働者1人平均月間現金給与額及び定期給与	348
第 16 章 府 民 経 済 計 算	
記述	350
図表	350
第 1 表 府内総生産	351
第 2 表 府民所得の分配	352

第 3 表 府内総支出(名目)	353
第 4 表 府内総支出(実質)	354
第 17 章 財 政	
記述	356
図表	357
第 1 表 大阪府普通会計歳入決算額	358
第 2 表 大阪府普通会計目的別歳出決算額	359
第 3 表 大阪府普通会計性質別歳出決算額	360
第 4 表 府債の現在高及び元金償還額	361
第 5 表 大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出清算額	361
第 6 表 府税事務所別、税目的別府税收入済額	362
第 7 表 税務署別国税徵収納済額	364
第 8 表 市町村別個人住民税負担額	365
第 9 表 市町村別普通会計決算額	366
第 10 表 府市町村別、種類別公有財産保有高	371
第 11 表 都道府県別普通会計決算額	372
第 18 章 公 務 員 及 び 選 挙	
記述	374
図表	375
第 1 表 府・市町村別地方公務員数	376
第 2 表 市町村別選挙人名簿登録者数	377
第 3 表 衆議院小選挙区選出議員選挙の市町村別投票状況	378
第 4 表 参議院大阪府選出議員選挙の市町村別投票状況	379
第 5 表 大阪府知事選挙投票状況	380
第 6 表 市町村別、党派別議會議員数	380
第 7 表 市町村長選挙投票状況	381
第 8 表 市長村議會議員選挙投票状況	381
第 9 表 府議會議員選挙投票状況	381
第 10 表 都道府県別、地方公務員数及び選挙人名簿登録者数	382
第 19 章 教 育	
記述	384
図表	385
第 1 表 学校種類別・設置者別学校(園)数、学級数、在学者数及び教職員数	386

第 2 表	市町村別、小学校の学校数及び学級数	387
第 3 表	市町村別、小学校の学年別児童数	388
第 4 表	市町村別、小学校の教職員数等	390
第 5 表	市町村別、中学校の学校数及び学級数	391
第 6 表	市町村別、中学校の学年別生徒数	392
第 7 表	市町村別、中学校の教職員数等	393
第 8 表	市町村別、高等学校の学校数及び課程別 ・学年別生徒数	394
第 9 表	課程別、高等学校の学校数及び学年別 生徒数	395
第 10 表	課程別・学科別高等学校の設置者別 生徒数	395
第 11 表	課程別・設置者別高等学校の 教職員数	396
第 12 表	高等学校(通信制)の学校数、生徒数、入 学者数及び教職員数	396
第 13 表	小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数	396
第 14 表	設置者別盲学校・聾学校・養護学校の学校 数、学級数、在学者数及び教職員数	397
第 15 表	設置者別盲学校・聾学校・養護学校の部別 在学者数	397
第 16 表	市町村別、幼稚園の園数、学級数及び教職 員数	398
第 17 表	市町村別、幼稚園の在園者数及び修了者数	399
第 18 表	設置者別、大学の学校数、学生数及び教職 員数	400
第 19 表	設置者別、短期大学の学校数、学生数及び 教職員数	400
第 20 表	設置者別、高等専門学校の学校数、学生数 及び教職員数	400
第 21 表	市町村別、専修学校・各種学校の学校数、 生徒数、教職員数等	401
第 22 表	学科別専修学校の生徒数、入学者数及び卒 業者数	402
第 23 表	課程別各種学校の生徒数、入学者数及び卒 業者数	403
第 24 表	設置者別中学校の進路別卒業者数	404
第 25 表	設置者別中学校卒業者の進路別進学者数、 専修学校等入学者数及び就職者数	404
第 26 表	課程別・設置者別・学科別高等学校の進路 別卒業者数	405
第 27 表	課程別・設置者別高等学校卒業者の進路 別進学者数及び専修学校等入学者数	406
第 28 表	学科別高等学校卒業者の産業別就職者数	406

第 29 表	学科別高等学校卒業者の進路別進学者数及び 専修学校等入学者数	407
第 30 表	学科別高等学校卒業者の職業別就職者数	407
第 31 表	盲学校、聾学校及び養護学校の進路別 卒業者数	408
第 32 表	小学校及び中学校の理由別長期欠席者数	408
第 33 表	小学校、中学校及び高等学校の学年別帰国 子女数	408
第 34 表	学校種類別建物面積及び土地面積 (1) 公立学校の建物面積及び土地面積 (2) 私立学校の建物面積 (3) 私立学校の土地面積	409
第 35 表	都道府県別、小学校、中学校、高等学校及 び幼稚園の学校(園)数、在学者数並びに 教員数	410
第 20 章 文 化		
	記述	412
	図表	413
第 1 表	公立図書館別蔵書・貸出図書冊数	414
第 2 表	市町村別、系統別宗教法人数	416
第 3 表	市町村別、社会教育・社会体育・スポーツ 施設の設置数	417
第 4 表	市町村別興行場数	418
第 5 表	大阪府所管主要文化施設等の利用数	418
第 6 表	大阪市所管主要文化施設等の利用数	419
第 7 表	指定文化財種別件数	419
第 8 表	都道府県別、文化施設、宗教団体数、新聞 発行数等	420
第 21 章 社会保障		
	記述	422
	図表	423
第 1 表	政府管掌健康保険 (1) 適用事業所数、被保険者数等 (2) 給付決定件数・金額	424
第 2 表	国民健康保険 (1) 保険者数、被保険者数等 (2) 給付件数・金額	424
第 3 表	船員保険 (1) 適用船舶所有者数、被保険者数等 (2) 給付件数・金額	425
第 4 表	厚生年金保険	425
第 5 表	支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等	

	(1) 福祉関係	426
	(2) 抱出関係	426
第 6 表	一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等	427
第 7 表	補償種類別、労災保険給付件数・金額等	427
第 8 表	市町村別、扶助別保護世帯数及び人員	428
第 9 表	市町村別、扶助別保護費支出額	429
第 10 表	保護世帯の労働類型別世帯数	430
第 11 表	身体障害者手帳の所持者数	430
第 12 表	老人医療費の公費負担状況	430
第 13 表	共同募金額及び配分額	430
第 14 表	各種相談所等の相談件数	431
第 15 表	市町村別、保育所数及び民生委員数	431
第 16 表	社会福祉施設数及び定員	432
第 22 章 衛 生		
	記述	436
	図表	437
第 1 表	市町村別、病院数、診療所数及び病床数	438
第 2 表	一般病院の診療科目延数	439
第 3 表	医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士 ・獣医師数	439
第 4 表	薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看護士 数等	439
第 5 表	その他の医療・衛生関係従事者数	440
第 6 表	種類別、開設者別病院・病床数等	440
第 7 表	大阪府救急医療情報センター情報提供件数 (1) 診療科目情報提供件数 (2) 時間帯別情報提供件数 (3) 情報出力用端末機利用件数	441
第 8 表	人工妊娠中絶件数	441
第 9 表	と畜場・乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数 及び狂犬病予防状況	441
第 10 表	保健所別食品衛生関係営業施設数	442
第 11 表	環境衛生関係営業施設数及び従業者数	442
第 12 表	環境衛生関係営業施設数	442
第 13 表	薬事関係業者数	443
第 14 表	毒物・劇物、覚せい剤及び麻薬向精神薬取 扱業態数	443
第 15 表	結核予防法による健康診断状況	443
第 16 表	公衆衛生関係衛生検査件数	443
第 17 表	市町村別、年齢階級別死亡数	444
第 18 表	死因別死亡数	446
第 19 表	法定及び指定伝染病届出患者数並びに死亡 数	447
第 20 表	届出伝染病及び住血吸虫病患者数並びに死 亡数	
第 21 表	性病、結核、食中毒患者届出数並びに死亡数	447
第 22 表	献血並びに輸血用血液供給状況	447
第 23 表	栄養摂取量	448
第 24 表	児童、生徒及び幼児の身長・体重・座高の 平均値	448
第 25 表	児童、生徒及び幼児の疾病・異常被患率等	449
第 26 表	児童及び生徒の体力・運動能力テストの 平均値	450
第 27 表	市町村別、ごみ・し尿の収集と処理量	451
第 28 表	光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び 被害状況	452
第 29 表	地域別、原油・重油使用量	452
第 30 表	地域別、二酸化硫黄排出量	452
第 31 表	二酸化窒素等大気汚染物質濃度測定結果	453
第 32 表	自動車排出ガス測定局における一酸化炭素 濃度測定結果	453
第 33 表	降下ばいじん量	453
第 34 表	市町村別、ばい煙・粉じん等届出施設数及 び設置工場・事業場数	454
第 35 表	年間地盤沈下量(代表地点)	454
第 36 表	主要河川水質調査結果	455
第 37 表	公告の種類別苦情受理件数	455
第 38 表	都道府県別医療施設関係者数等	456
第 23 章 司法及び警察		
	記述	458
	図表	459
第 1 表	不動産登記件数	460
第 2 表	会社登記件数	460
第 3 表	登記件数、謄抄本交付件数等	461
第 4 表	裁判所別取扱事件数(民事・行政)	462
第 5 表	裁判所別取扱事件数(刑事)	462
第 6 表	検察庁別、検察事件の受理及び処理人員	464
第 7 表	少年被疑事件の受理及び処理人員	464
第 8 表	外国人被疑事件の受理及び処理人員	464
第 9 表	家事審判事件受理件数	466
第 10 表	家事調停事件受理件数	466
第 11 表	少年保護事件取扱い人員	466
第 12 表	刑務所・拘置所別一日平均収容人員	468
第 13 表	事由別受刑者入所人員	468
第 14 表	罪名別新受刑者数	468
第 15 表	少年院の入出院及び収容人員	470
第 16 表	少年鑑別所の入退所及び収容人員	470

Ⅷ 目 次

第 17 表 人権侵害事件の受処理件数	470
第 18 表 出入国及び外国人上陸数	470
第 19 表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員	472
第 20 表 暴力団罪種・法令別検挙人員	473
第 21 表 警察職員条例定数	473
第 22 表 市町村別刑法犯認知・検挙件数	473
第 23 表 刑法犯罪種別認知・検挙状況	474
第 24 表 ぐ犯・不良行為等少年行為別、学職別、年 齢別補導人員	474
第 25 表 年齢別、学職別家出人搜索願出件数	475
第 26 表 刑法犯少年検挙補導人員	476
第 27 表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人員	478
第 28 表 法令別、月別壳春関係事犯検挙状況	478
第 29 表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数及び 送致人員	479
第 30 表 都道府県別、警察官数、警察署・派出所・ 駐在所数等	480

第 24 章 災害及び事故

記述	482
図表	483
第 1 表 水稲被害面積及び被害量	484
第 2 表 月別、火災件数、り災世帯数、損害額等	484
第 3 表 産業別労働災害死傷者数	485
第 4 表 市町村別、火災件数、り災世帯数、損害額 等	486
第 5 表 火元用途別、発火源別火災件数	488
第 6 表 市町村別防火対象物数	490
第 7 表 市町村別、第一当事者別交通事故件数	492
第 8 表 法令違反別、第一当事者別交通事故件数	494
第 9 表 当事者別交通事故発生件数	496
第 10 表 事故発生時の類型別歩行者の交通事故件 数	496
第 11 表 都道府県別、火災件数、交通事故件数、り 災世帯数及び水陸稻・麦被害状況	498

付 錄

市町村地域変遷表	500
指定統計一覧	507
計量単位換算表	508

第 1 章

土 地